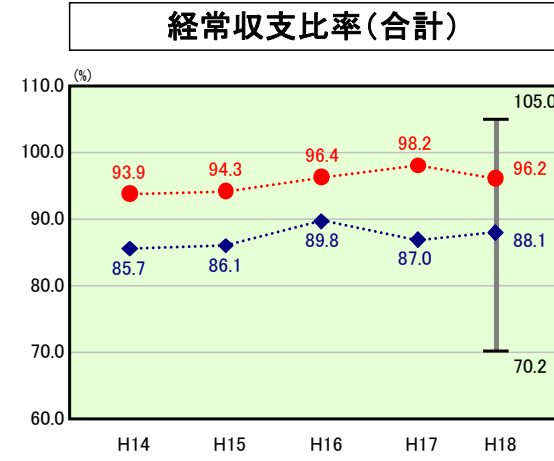


歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

福岡県 川崎町

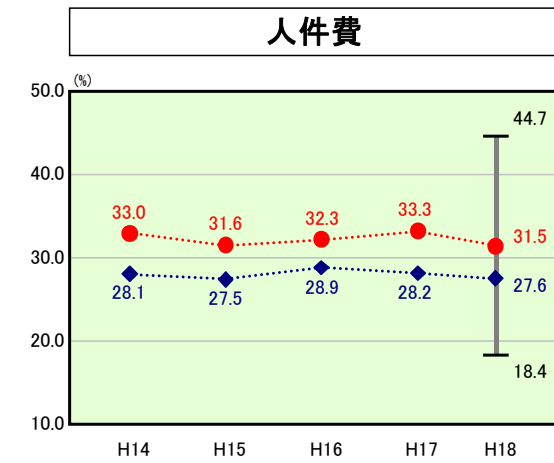
経常収支比率の分析



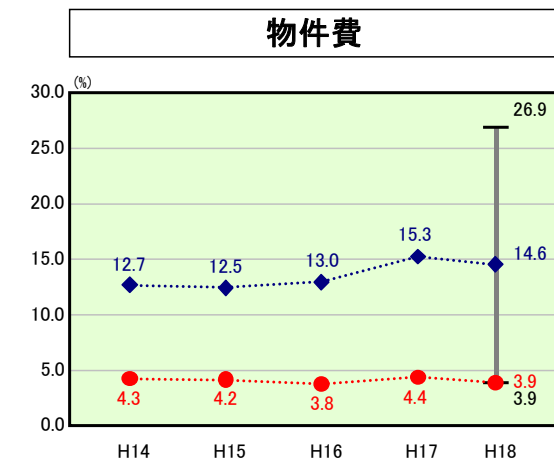
当該団体値 ●
類似団体内平均値 ◆
類似団体内最大値 ▮
類似団体内最小値 ▮

人口	20,701人(H19.3.31現在)
面積	36.12 km ²
歳入総額	10,432,132千円
歳出総額	10,211,237千円
実質収支	220,895千円

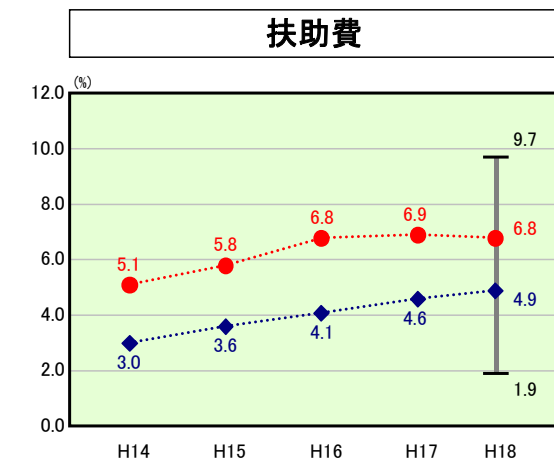
H18類似団体内順位
136/153
全国市町村平均
90.3
福岡県市町村平均
92.9



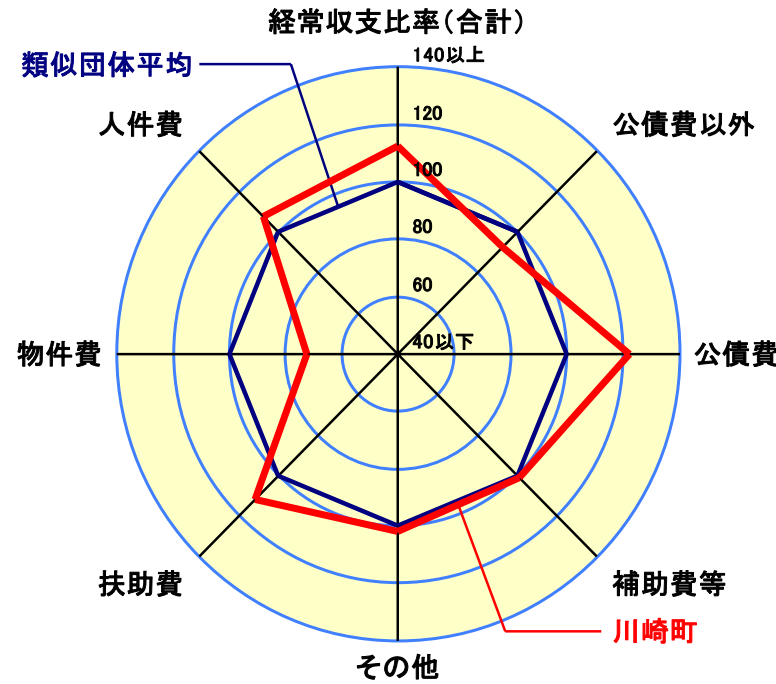
H18類似団体内順位
123/153
全国市町村平均
28.2
福岡県市町村平均
24.6



H18類似団体内順位
1/153
全国市町村平均
12.9
福岡県市町村平均
13.0



H18類似団体内順位
133/153
全国市町村平均
8.6
福岡県市町村平均
10.7



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
 ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
 ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

○経常収支比率
平成13年度から実施してきた財政健全化計画により、人件費、公債費の抑制を図ってきたが、依然として義務的経費が高いため、96.2%と類似団体平均を上回っている。今後とも投資的事業の抑制を図って、公債費を削減するとともに、行政改革により人件費の抑制に努める。

○人件費
保育所、老人ホーム、給食センターなど直営施設が多いため、類似団体平均を上回っている。今後は、定員適正化計画に基づき、直営施設の民営化などを検討し、職員数の削減を図る。平成17年より5年間で職員数289名から245名に約15%削減することを目標としており、平成18年度272名で△17名の削減を達成している。

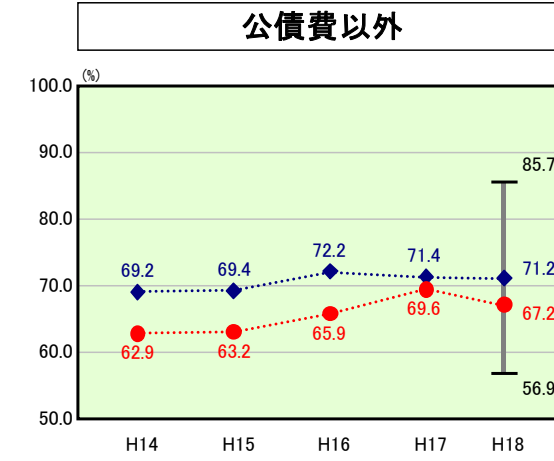
○扶助費
町内には、民間保育所8箇所、養護老人ホームが既存するとともに、乳幼児、障害者、母子家庭等の医療費が多いため、類似団体の平均値を大きく上回っている。また、老人福祉施設への入所者も多いため、扶助費については毎年上昇傾向にあったが、近年は横ばいとなっている。

○公債費
過去の多大な投資的事業の実施により、依然として類似団体平均を上回っているが、平成13年度からの財政健全化計画による投資的事業の抑制により、毎年少しずつ公債費は減少しており、今後とも投資的事業の抑制に努める。

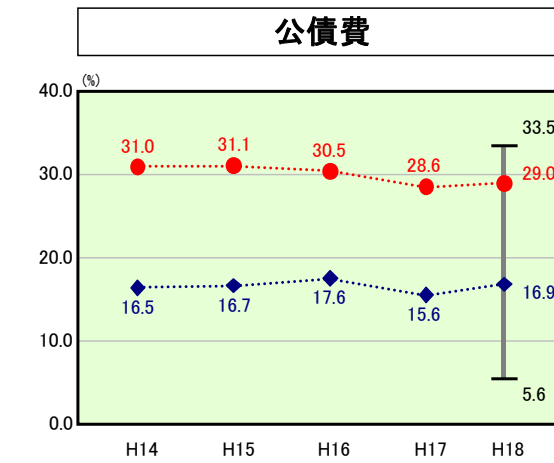
○普通建設事業費
人口1人当たり決算額は20,881円で、類似団体と比較して20,878円も低い。今後とも事業の選別を行い、抑制に努めていく。

○補助費等
平成13年度から実施してきた財政健全化計画により、敬老祝金の見直しや各種団体補助金の20%カットなどを実施してきたことにより、比較的には大きく減少しているが、類似団体に比べて依然として高いので、今後は内容を精査し削減に努める。

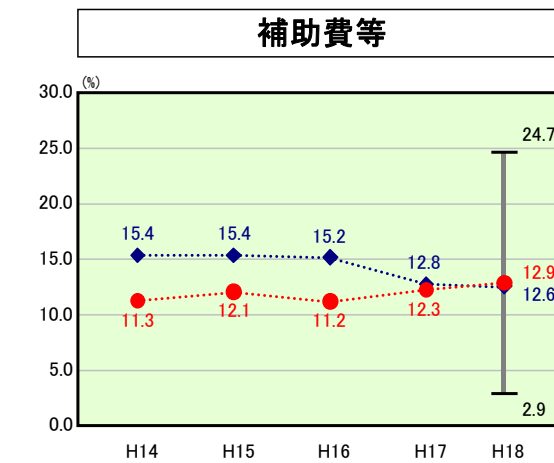
○その他
その他で類似団体と比べて比率が高い要因は繰入金であり、内訳は国保会計、老人会計、水道会計、病院会計など特別会計が多く、今後は、病院の経営形態の見直しなどにより、繰入金の削減を図る。



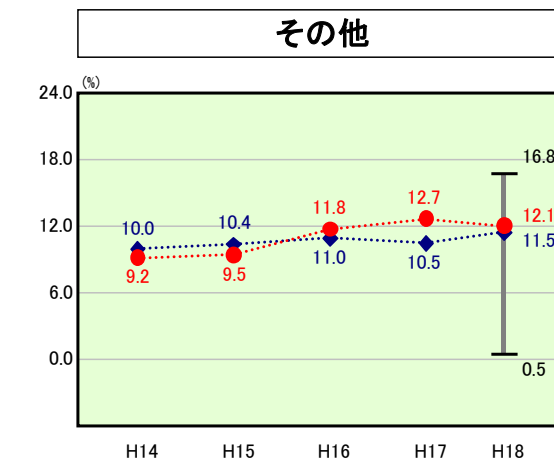
H18類似団体内順位
39/153
全国市町村平均
70.5
福岡県市町村平均
70.2



H18類似団体内順位
149/153
全国市町村平均
19.8
福岡県市町村平均
22.7



H18類似団体内順位
70/153
全国市町村平均
10.2
福岡県市町村平均
11.8

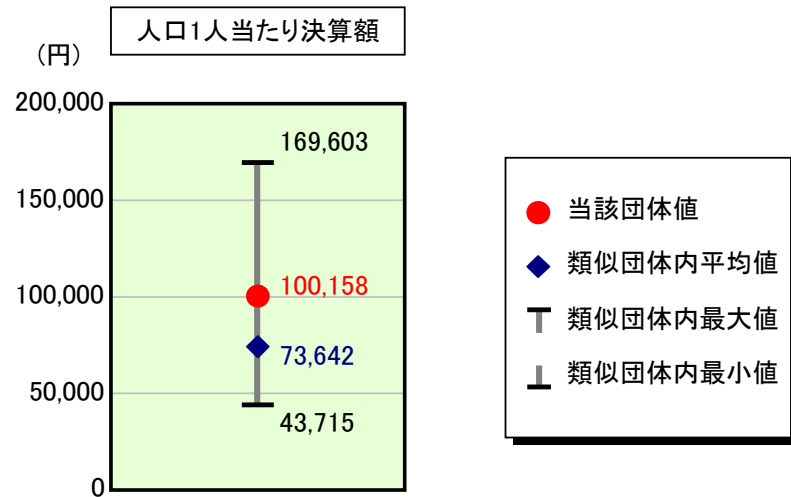


H18類似団体内順位
88/153
全国市町村平均
10.6
福岡県市町村平均
10.1

歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

福岡県 川崎町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



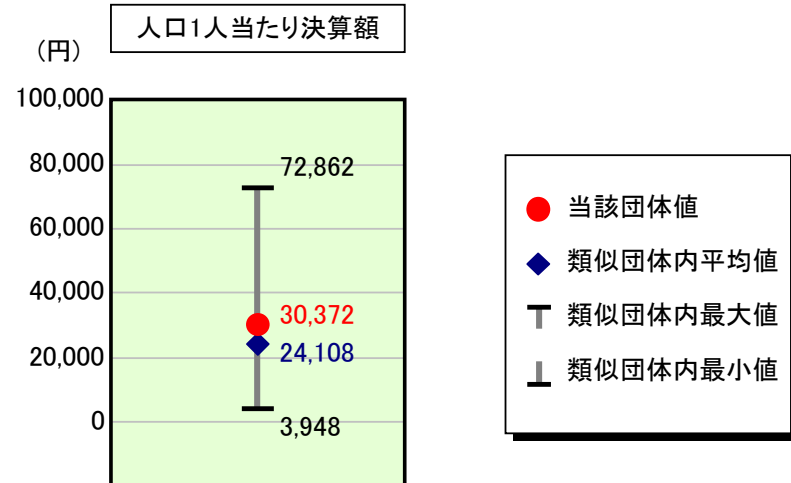
人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	1,911,955	92,361	62,819	47.0
賃金(物件費)	35,501	1,715	4,087	▲ 58.0
一部事務組合負担金(補助費等)	221,703	10,710	7,782	37.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	155	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	53,900	2,604	3,100	▲ 16.0
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	68,294	3,299	1,338	146.6
▲退職金	▲ 217,989	▲ 10,530	▲ 5,638	86.8
合計	2,073,364	100,158	73,642	36.0

参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	9.47	7.08	2.39
ラスパイレス指数	95.0	95.6	▲ 0.6

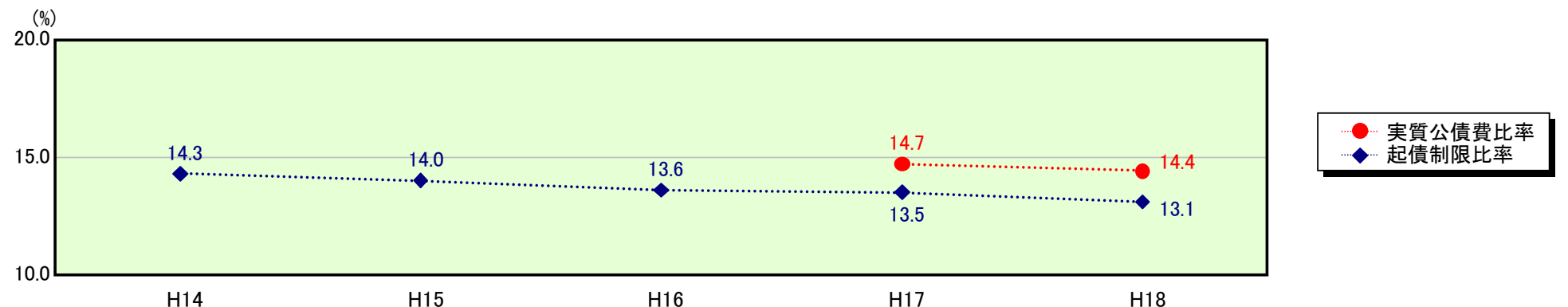
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

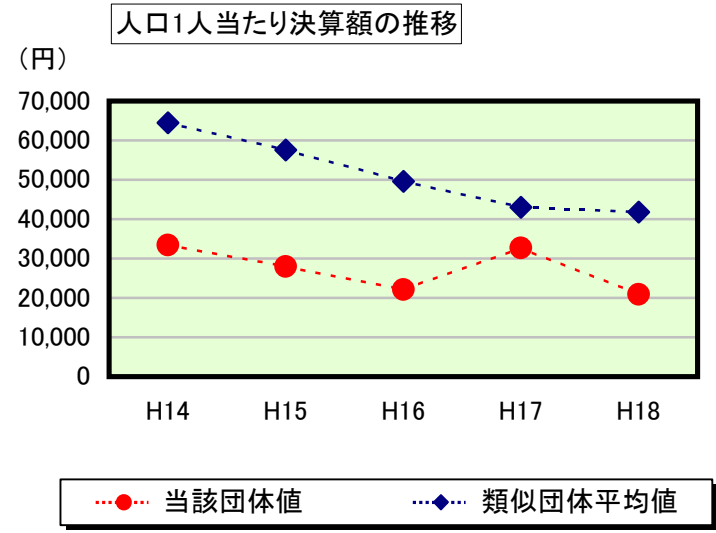
項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	1,559,757	75,347	35,094	114.7
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	6	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	77,163	3,728	9,900	▲ 62.3
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	50,735	2,451	3,982	▲ 38.4
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	-	-	1,698	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	89	4	11	▲ 63.6
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,059,015	▲ 51,158	▲ 26,583	92.4
合計	628,729	30,372	24,108	26.0

※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H14	716,712	33,416	▲ 35.8	64,475	▲ 10.4	▲ 25.4
うち単独分	295,664	13,785	▲ 41.6	43,292	▲ 9.9	▲ 31.7
H15	595,745	27,968	▲ 16.3	57,561	▲ 10.7	▲ 5.6
うち単独分	243,418	11,428	▲ 17.1	38,752	▲ 10.5	▲ 6.6
H16	468,009	22,149	▲ 20.8	49,563	▲ 13.9	▲ 6.9
うち単独分	308,281	14,590	27.7	32,061	▲ 17.3	45.0
H17	683,693	32,677	47.5	42,971	▲ 13.3	60.8
うち単独分	335,109	16,016	9.8	27,006	▲ 15.8	25.6
H18	432,249	20,881	▲ 36.1	41,759	▲ 2.8	▲ 33.3
うち単独分	260,391	12,579	▲ 21.5	25,833	▲ 4.3	▲ 17.2
過去5年間平均	579,282	27,418	▲ 12.3	51,266	▲ 10.2	▲ 2.1
うち単独分	288,573	13,680	▲ 8.5	33,389	▲ 11.6	3.1